

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東 大 名 福

上場会社名 住友電気工業株式会社

コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長

(氏名) 松本 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 谷 信

TEL 06-6220-4141

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,121,978	△16.5	23,527	△84.2	37,773	△77.7	17,237	△80.4
20年3月期	2,540,858	6.6	148,996	15.7	169,644	16.7	87,804	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.78	21.32	1.9	1.9	1.1
20年3月期	112.74	107.71	9.5	7.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 12,529百万円 20年3月期 19,765百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,868,174	1,014,082	46.1	1,086.79
20年3月期	2,194,882	1,128,235	44.1	1,226.56

(参考) 自己資本 21年3月期 862,087百万円 20年3月期 967,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	168,509	△161,050	△11,957	143,946
20年3月期	204,612	△126,414	△55,946	151,778

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	15,778	17.7	1.7
21年3月期	—	11.00	—	7.00	18.00	14,280	82.6	1.6
22年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		111.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	790,000	△36.7	△30,000	—	△33,000	—	△22,000	—	△27.73
通期	1,780,000	△16.1	15,000	△36.2	17,000	△55.0	10,000	△42.0	12.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 793,940,571株 20年3月期 789,501,906株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 696,271株 20年3月期 684,288株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	775,560	△23.3	△17,253	—	11,749	△74.6	16,281	△56.4
20年3月期	1,011,577	△3.1	15,675	△38.8	46,166	△16.5	37,303	△16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	20.57	20.14
20年3月期	47.89	45.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	939,169	597,929	597,929	63.7	753.67			
20年3月期	1,053,405	624,322	624,322	59.3	791.36			

(参考) 自己資本 21年3月期 597,929百万円 20年3月期 624,322百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の日本経済は、昨秋以降の世界市場の急激な縮小により、牽引役であった輸出が大幅に減少し、それに伴う設備投資の減少や、雇用情勢悪化から個人消費も一段と冷え込むなど、深刻な景気後退局面へと転じました。世界経済も、欧米では米国大手金融機関の破綻以降、金融市場の混乱が一段と加速し、株式や不動産などの資産価格下落から、需要減退と雇用収縮の悪循環に陥るなど、急速に悪化いたしました。また、中国などの新興国でも、成長が大幅に減速するなど、世界同時不況の様相を呈しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、昨年の年央までは概ね順調に推移したものの、昨秋以降、自動車やエレクトロニクス市場を中心に、世界的な需要減退が鮮明となり、さらに、急激な円高による輸出品の採算悪化や国際競争激化による製品価格の低下などもあり、一段と厳しさを増しました。

このような状況のもと、当社グループは、徹底したコスト低減や品質の向上、新技術・新製品の開発・拡販など、収益基盤強化に取り組んでまいりましたが、世界的な需要減少の影響が極めて大きく、当期の連結決算は、売上高は2,121,978百万円（前期2,540,858百万円、16.5%減）、営業利益は23,527百万円（前期148,996百万円、84.2%減）、経常利益は37,773百万円（前期169,644百万円、77.7%減）、当期純利益は17,237百万円（前期87,804百万円、80.4%減）と、前期比で大幅な減収減益となりました。なお、当期は、特別利益として退職給付信託設定益を、特別損失として事業構造改善費用等を計上しております。

次に、各部門の概況についてご報告申し上げます。

1. 事業の種類別セグメント

自動車関連事業

昨秋からの自動車市場の急激な縮小に伴い、ワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が減少したことに加え、2007年度下期に自動車用ブレーキ事業をアイシン精機㈱へ譲渡した影響もあり、当事業の売上高は917,125百万円と前期比282,227百万円（23.5%）減少いたしました。営業利益では、需要減少に加え、ワイヤーハーネスの欧米での工場再編・移転費用の集中などもあり、6,142百万円と68,390百万円の大幅な減少となりました。

情報通信関連事業

昨年開始されたNGN（次世代ネットワーク）サービス向けネットワーク機器の需要が増加したものの、国内の光ファイバ・ケーブルの需要低迷などにより、当事業の売上高は274,966百万円と前期比630百万円（0.2%）の減少となりました。営業利益は、円高により、光ファイバや光通信用デバイスなどの輸出品の採算が悪化し、5,010百万円と、3,133百万円の減少となっております。

エレクトロニクス関連事業

携帯電話やデジタル家電の市場全体の縮小により、FPC（フレキシブルプリント回路）や極細同軸ケーブル、青紫色レーザー用窒化ガリウム基板などの需要が減少したことにより、当事業の売上高は182,870百万円と前期比37,115百万円（16.9%）の減少、営業利益は1,104百万円と、16,050百万円の減少となりました。

電線・機材・エネルギー関連事業

2007年度下期に日新電機㈱を連結子会社化した影響による売上増加はあったものの、銅価格の下落に加え、建設・電販向け製品や自動車・エレクトロニクス向け等の巻線の需要が減少し、当事業の売上高は536,090百万円と前期比58,667百万円（9.9%）の減少となり、営業利益は8,899百万円と、9,835百万円減少いたしました。

産業素材関連事業他

昨秋からの自動車の大幅な減産に伴い、超硬工具や焼結部品、弁ばね等の自動車関連需要が急激に落ち込んだほか、液晶向けのターゲット材の需要減少もあり、当事業の売上高は282,056百万円と前期比19,827百万円（6.6%）減少いたしました。営業利益は、需要減少に加え、原材料価格の下落による評価損計上もあり、2,346百万円と、前年比27,954百万円の大幅な減少となりました。

2. 所在地別セグメント

日本については、急激な需要の減少などにより、売上高は1,605,614百万円と前期比278,622百万円（14.8%）の減少、営業損失は1,089百万円となりました。

また、日本以外の地域については、米州は、自動車需要の落ち込みなどにより、売上高は252,947百万円と前期比88,380百万円（25.9%）の減少となり、営業利益は1,270百万円と前期比12,060百万円の減少となっております。アジアは、自動車需要の落ち込みなどにより、売上高は496,056百万円と前期比71,008百万円（12.5%）減少し、営業利益は24,069百万円と前期比9,035百万円の減少となりました。また、欧州その他の地域は、自動車需要の落ち込みなどにより、売上高は186,705百万円と前期比78,939百万円（29.7%）減少し、営業損失は2,150百万円となっております。

3. 海外売上高

海外売上高は、急激な需要の減少や円高の影響などにより、806,687百万円と前期比225,483百万円（21.9%）の減少となっております。連結売上高に占める割合は38.0%と前期比2.6ポイント減少しております。なお、当連結会計年度の海外売上高を地域別にみますと、米州が248,121百万円（対連結売上高比率11.7%）、アジアが364,004百万円（対連結売上高比率17.1%）、欧州その他の地域は194,562百万円（対連結売上高比率9.2%）となっております。

②次期の見通し

次期の連結業績としましては、後述の「3. 経営方針 2. 会社の対処すべき課題」に記載の取り組みを、「4. 事業等のリスク」に記載のリスク要因をふまえて進めてまいります。現在のところ、第2四半期連結累計期間は売上高790,000百万円、営業損失30,000百万円、経常損失33,000百万円、第2四半期（6か月）純損失は22,000百万円を、また通期は、売上高1,780,000百万円、営業利益15,000百万円、経常利益17,000百万円、当期純利益は10,000百万円を見込んでおります。また、通期のセグメント別の売上高は、自動車関連事業は740,000百万円、情報通信関連事業は290,000百万円、エレクトロニクス関連事業は160,000百万円、電線・機材・エネルギー関連事業は430,000百万円、産業素材関連事業他は220,000百万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益41,126百万円や減価償却費107,840百万円に売上債権の減少額163,086百万円やたな卸資産の減少額16,748百万円などを加えて、法人税等の支払額29,650百万円などを差し引き、合計で168,509百万円の収入（前期比36,103百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得で126,350百万円を支出したことなどにより、合計で161,050百万円の支出（前期比34,636百万円の支出増加）になりました。

よって、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、7,459百万円のプラス（前期は78,198百万円のプラス）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出75,855百万円や配当の支払額16,616百万円などの支出を、社債の発行による収入30,000百万円やコマーシャル・ペーパーの発行14,997百万円、短期借入金の実施33,464百万円などで調達し、合計で11,957百万円の支出（前期は55,946百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首対比7,832百万円減少し、143,946百万円となっております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円とし、年間では18円を予定しております。また現在のところ、次期は中間配当金1株当たり7円、期末配当金1株当たり7円とし、年間では1株当たり14円の予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(政治経済情勢・需要変動等に係るリスク)

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、電線・機材・エネルギー関連及び産業素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開しております。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州等に進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

(法律・規制の変更等によるリスク)

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有しております。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ、新型インフルエンザ等の感染症等により投資資金の回収が不可能となるリスク

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があります。かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線(株)との折半出資会社である(株)ジェイ・パワーシステムズに譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月に国内外の取引における談合・カルテルの疑いで公正取引委員会が立入検査を実施し、また、同時期にEU・米国の競争当局が調査を開始しております。

(災害等のリスク)

当社グループは、阪神・淡路大震災により伊丹製作所を中心に大規模な被害を受けた経験を踏まえ、地震等の防災対策を実施しております。しかしながら、当社グループの製造拠点の一部は東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域等に存在していることもあり、大規模な地震が発生した場合には重大な被害を受ける可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しております。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の社債発行による調達が中心となっております。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開しております(当連結会計年度における海外売上高比率38.0%)。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループは、電線ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有しております。このうち主要な製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が普及しており市況価格変動リスクを回避しております。しかし一部の製品についてはこのような価格決定方法を採用していないため、急激な市況価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しておりますが、急激な市況価格の上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、原材料等の在庫について、市場価格の急落が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また希少金属については、産地や供給者が限定されていること等により必要量の調達が困難となる可能性があります。

(保有有価証券の時価の下落によるリスク)

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいですが、急激な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(製品およびサービスの欠陥によるリスク)

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しています。

各事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
自動車 関連事業	ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、 自動車電装部品	当社 〔国内連結子会社〕 東海ゴム工業㈱、住友電装㈱ 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド、 スミトモ エレクトリック ボードネツツェ ゲーエムペーハー、 ソウズ カピンド エスピーイー、 蘇州住電装有限公司、 惠州住潤電装有限公司、 スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド 〔国内持分法適用関連会社〕 住友ゴム工業㈱
情報通信 関連事業	光ファイバ・ケーブル、 通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、 データリンク・半導体レーザなどの光通信関連 部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・CDN関連製品等)・ 交通制御などのネットワーク・システム製品、 情報通信エンジニアリング	当社 〔国内連結子会社〕 ㈱コミュニューチュア、住友電工ネットワークス㈱
エレクトロニクス 関連事業	電子ワイヤー、化合物半導体、 電子部品金属材料、電子線照射製品、 フレキシブルプリント回路、 ふっ素樹脂製品	当社 〔在外連結子会社〕 住友電工(蘇州)電子線製品有限公司 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド
電線・機材・ エネルギー 関連事業	導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、 巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなど の電力機器、ビーム・真空応用装置、 電気・電力工事及びエンジニアリング、 金属多孔体	当社 〔国内連結子会社〕 日新電機㈱、住友電設㈱、住友電工ウインテック㈱ 〔在外連結子会社〕 ピーティー カリヤ スミデン インドネシア、 ピーティー スミ インド カベル ティービーケー
産業素材 関連事業他	PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、 超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、 レーザ用光学部品、焼結部品、 半導体放熱基板	当社 〔国内連結子会社〕 栃木住友電工㈱、住友電工ハードメタル㈱、 住友電工焼結合金㈱、住友電工スチールワイヤー㈱ 〔国内持分法適用関連会社〕 ㈱テクノアソシエ

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、国内の証券市場に上場している会社及び上場市場名

1. 東海ゴム工業㈱…東京、名古屋
2. 日新電機㈱…東京、大阪
3. 住友電設㈱…東京、大阪
4. ㈱コミュニューチュア…東京、大阪
5. 住友ゴム工業㈱…東京、大阪
6. ㈱テクノアソシエ…東京、大阪

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としています。加えて、当事業が社会とより密接につながり、全世界に拡大するなか、国際社会に広く通用する企業行動をとることを経営の最重要課題と考えております。

〔住友事業精神〕

住友の事業は、今から約400年前、銅と銀を吹き分ける「南蛮吹き」と呼ばれる技術による銅精錬事業に遡り、その後別子銅山における鉱山業を中心に発展を遂げてきました。こうした事業の隆盛を支えてきた精神的基盤が「住友事業精神」であり、住友家初代・住友政友が後生に遺した商いの心得『文殊院旨意書』を礎とし、住友の先人により何代にもわたって深化・発展を遂げてきたものです。その要諦は、明治24年に改訂された住友家法の中で「営業の要旨」として端的に示されています。

営業の要旨 (※住友合資会社社則(昭和3年制定)より抜粋)

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確實を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

この「営業の要旨」の他にも、『技術の重視』、『人材の尊重』、『企画の遠大性』、『自利利他、公私一如』といった精神が今に至るまで脈々と受け継がれております。

〔住友電工グループ経営理念〕

この「住友事業精神」を踏まえ、創業100周年(1997年)を機に当社グループの経営理念を次の通り制定しております。

- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。
- ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
- ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
- ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
- ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

2. 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、世界経済については、各国の景気対策や金融施策への期待感はあるものの、欧米では金融混乱の長期化や雇用情勢の悪化から個人消費の一段の冷え込みが危惧され、また、中国などの新興国経済についても、世界的な需要減退から輸出が減速し、成長の鈍化が懸念されます。日本経済についても、輸出や個人消費の低迷が継続することが予想され、企業収益を取り巻く環境は、かつてないほど不透明感を増しております。

このような情勢のもと、当社グループは、未曾有の事態を乗り切り、再び成長軌道に戻るべく、「身の丈にあった組織とコスト構造の再構築」、「内部固めの拡大と深耕」、「教育再武装運動の強化」に取り組み、一層の体質強化を推進してまいります。具体的には、現在の需要環境、すなわち「身の丈」に見合った事業体制の再構築を目指し、コスト構造を抜本的に見直すとともに、S(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト)、D(物流・納期)、D(研究開発)の課題を、ひとつひとつ徹底して解決してゆく「内部固め」や、モノづくり力強化に向け、SEIユニバーシティの各種研修プログラムを通じて、社員一人ひとりの知識・技能向上を図る「教育再武装」により、体質強化を徹底してやり抜くことで「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現に向けて邁進してまいります。同時に、各事業においては、次のような施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスについては、今般の世界的な自動車需要の減少に対応し、グローバルでの事業再編や低コスト地域への生産拠点移管など、適切な生産体制の再構築と徹底したコストダウンに取り組みます。また、国内外カーメーカーへの営業活動に一層注力するとともに、需要の高まるハイブリッドカーや電気自動車など環境対応車向け製品の開発・拡販にも注力し、2012年の世界シェア25%達成に向け、グローバルな事業展開を加速いたします。併せて、防振ゴムについても、一層の原価低減と海外生産拠点の拡充を進めてまいります。

情報通信関連事業では、昨年、中国現地資本と光ファイバ用母材の製造を含む、光ファイバから光ケーブルまでの合弁会社の設立に合意したことに加え、欧州でも光ファイバ・ケーブル事業での現地資本との提携・出資を決定するなど、現存の北米光ケーブル子会社と合わせて、グローバルな事業展開を進め、FTTH関連製品の高まる需要を確実に捕捉してまいります。また、光通信用デバイスでは、本年4月にユーディナデバイス㈱を100%子会社化し、経営基盤の強化を図ると共に、品質向上やコスト競争力の強化など、既存製品とのシナジー効果の追求に注力いたします。また、ネットワーク関連製品でも、昨年より開始されたNGN(次世代ネットワーク)サービス向け製品の開

発・拡販に努めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、激しい需要変動や価格競争の中でも収益を確保できる強固な体質を確立すべく、市場ニーズに応える新技術の開発や、一層のコスト低減に取り組んでまいります。具体的には、多層両面のFPCや、極細同軸ケーブル、青紫色レーザー用窒化ガリウム基板など、付加価値の高い製品の開発・拡販を進めるとともに、中国やベトナム等の海外拠点への生産シフトや、円高に対応した海外生産品の輸入促進など、生産最適化を進めてまいります。また、水処理用精密濾過膜モジュールなどの新しい成長分野にも資源を投入し、独自材料・技術の開発に注力いたします。

電線・機材・エネルギー関連事業では、国内電線需要が低迷するなか、事業構造のさらなる改革やコスト低減を通じて一層の体質強化に取り組むとともに、アジア・中近東などの新興国を中心とした旺盛な電力インフラ関連需要を捕捉すべく、グローバルな生産体制の確立と、円高に対応したコスト競争力の強化を図ってまいります。また、環境意識の高まりに対応し、送電効率の高い低ロス製品やエコケーブルなどの開発・拡販を図り、併せて、金属多孔体（セルメット）や電装用超耐加工巻線など、需要増が見込まれる環境対応車向け製品についても、積極的な開発・拡販を図ってまいります。

産業素材関連事業では、特殊金属線については、橋梁や空港などインフラ向けPC鋼材の内外需要を確実に捕捉してまいります。超硬工具については、グローバルな製造・販売網を活用し、新興国への積極的な拡販を図るとともに、航空機やエネルギーなどの分野へも拡販を進めてまいります。また、タングステンなどの主要原料については、調達先の多様化やリサイクルの促進など、資源の安定調達と環境保全に努めてまいります。併せて、車載用・通信用ヒートシンクなど、成長の期待される製品についても、開発・拡販に注力する所存です。

研究開発においては、「環境・資源」、「ライフサイエンス」、「安心安全・ユビキタス」を、当社グループの次世代の成長を担うテーマの柱とし、新規事業の早期創出に取り組み、2012年度の新製品売上高比率30%の実現を目指します。具体的には、エネルギーロスを低減し環境への貢献が期待できる超電導技術やパワーデバイス、モバイル製品・自動車等の軽量化に寄与するマグネシウム合金、インターネットを利用したデータ通信量の急激な伸びに対応する超高速光伝送技術など、社会の変化・技術の動向を先取りし、オリジナリティ溢れる研究開発を進めてまいります。

当社は、地球的視野に立った環境への取り組みを最重要課題の一つとして位置づけ、地球温暖化防止、省資源・リサイクル推進などを目標とした全社運動「アクションECO21」に取り組んでおります。その活動の一環として、当社製作所では、生産設備の改善、廃液の社内処理化、廃プラスチックの社内利用化などに注力し、当社国内全製作所において、2年連続でゼロエミッション（単純焼却、埋め立て廃棄物が全廃棄物の1%以下）を達成いたしました。さらに、輸送時におけるCO2排出量削減に向け、長距離輸送でのモーダルシフト（トラック輸送からJRコンテナや船舶輸送への移行）を進めているほか、コンテナの積載効率を高めるため、異業種他社との共同ラウンド輸送を開始するなど、近年注力してきた環境への取り組みを、今後一段と強化いたします。また、障害者雇用の促進を図るべく、昨年7月に「すみでんフレンド株式会社」を設立し、障害者の方々に働きやすい職場環境と条件を提供するなど、社会貢献活動にも注力してまいります。

当社グループはこのように、事業活動を通じた社会への貢献はもとより、環境・社会活動にも積極的に取り組み、「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現に向けグループ一丸となって邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,948	131,239
受取手形及び売掛金	580,487	371,309
有価証券	15,001	13,500
たな卸資産	311,983	268,078
繰延税金資産	35,699	28,155
その他	55,627	59,731
貸倒引当金	△2,927	△3,199
流動資産合計	1,133,818	868,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	196,771	194,707
機械装置及び運搬具（純額）	236,447	208,702
土地	83,228	80,399
建設仮勘定	19,383	26,653
その他（純額）	34,555	30,855
有形固定資産合計	570,384	541,316
無形固定資産		
その他	35,645	29,997
無形固定資産合計	35,645	29,997
投資その他の資産		
投資有価証券	396,859	318,441
繰延税金資産	17,257	26,506
その他	42,710	85,900
貸倒引当金	△1,791	△2,799
投資その他の資産合計	455,035	428,048
固定資産合計	1,061,064	999,361
資産合計	2,194,882	1,868,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342,719	215,693
短期借入金	139,263	164,304
コマーシャル・ペーパー	—	14,997
1年内償還予定の社債	81,501	27,000
その他	183,247	133,228
流動負債合計	746,730	555,222
固定負債		
社債	135,000	138,000
長期借入金	59,709	60,407
繰延税金負債	80,220	57,296
退職給付引当金	27,115	28,560
その他	17,873	14,607
固定負債合計	319,917	298,870
負債合計	1,066,647	854,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,914	99,737
資本剰余金	168,197	171,020
利益剰余金	616,834	622,186
自己株式	△600	△612
株主資本合計	881,345	892,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,408	31,514
繰延ヘッジ損益	△237	377
土地再評価差額金	△1,422	△1,422
為替換算調整勘定	17,435	△60,713
評価・換算差額等合計	86,184	△30,244
新株予約権	31	37
少数株主持分	160,675	151,958
純資産合計	1,128,235	1,014,082
負債純資産合計	2,194,882	1,868,174

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,540,858	2,121,978
売上原価	2,102,375	1,814,447
売上総利益	438,483	307,531
販売費及び一般管理費	289,487	284,004
営業利益	148,996	23,527
営業外収益		
受取利息	1,946	1,401
受取配当金	5,440	6,631
持分法による投資利益	19,765	12,529
その他	17,395	13,970
営業外収益合計	44,546	34,531
営業外費用		
支払利息	9,856	8,294
その他	14,042	11,991
営業外費用合計	23,898	20,285
経常利益	169,644	37,773
特別利益		
事業譲渡益	9,601	—
固定資産売却益	379	—
投資有価証券売却益	801	—
退職給付過去勤務債務取崩益	926	—
退職給付信託設定益	—	31,231
特別利益合計	11,707	31,231
特別損失		
固定資産除却損	3,750	3,635
投資有価証券評価損	550	9,067
減損損失	10,439	8,713
事業構造改善費用	—	6,463
特別損失合計	14,739	27,878
税金等調整前当期純利益	166,612	41,126
法人税、住民税及び事業税	45,374	17,690
法人税等調整額	13,488	782
法人税等合計	58,862	18,472
少数株主利益	19,946	5,417
当期純利益	87,804	17,237

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,784	96,914
当期変動額		
転換社債の転換	130	2,823
当期変動額合計	130	2,823
当期末残高	96,914	99,737
資本剰余金		
前期末残高	117,491	168,197
当期変動額		
転換社債の転換	130	2,823
株式交換による増加	50,285	—
自己株式の処分	291	0
当期変動額合計	50,706	2,823
当期末残高	168,197	171,020
利益剰余金		
前期末残高	543,451	616,834
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,194
当期変動額		
剰余金の配当	△15,477	△16,616
当期純利益	87,804	17,237
連結範囲の変動	339	1,750
持分法の適用範囲の変動	△186	△125
その他	903	1,912
当期変動額合計	73,383	4,158
当期末残高	616,834	622,186
自己株式		
前期末残高	△591	△600
当期変動額		
株式交換による増加	△977	—
自己株式の処分	992	5
自己株式の取得	△24	△17
当期変動額合計	△9	△12
当期末残高	△600	△612
株主資本合計		
前期末残高	757,135	881,345
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,194
当期変動額		
転換社債の転換	260	5,646
株式交換による増加	49,308	—
自己株式の処分	1,283	5
剰余金の配当	△15,477	△16,616
当期純利益	87,804	17,237
連結範囲の変動	339	1,750
持分法の適用範囲の変動	△186	△125
自己株式の取得	△24	△17
その他	903	1,912
当期変動額合計	124,210	9,792
当期末残高	881,345	892,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,178	70,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,770	△38,894
当期変動額合計	△46,770	△38,894
当期末残高	70,408	31,514
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	243	△237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△480	614
当期変動額合計	△480	614
当期末残高	△237	377
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,422	△1,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,422	△1,422
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,854	17,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,581	△78,148
当期変動額合計	2,581	△78,148
当期末残高	17,435	△60,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	130,853	86,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,669	△116,428
当期変動額合計	△44,669	△116,428
当期末残高	86,184	△30,244
新株予約権		
前期末残高	24	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	31	37
少数株主持分		
前期末残高	164,977	160,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,302	△8,717
当期変動額合計	△4,302	△8,717
当期末残高	160,675	151,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,052,989	1,128,235
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,194
当期変動額		
転換社債の転換	260	5,646
株式交換による増加	49,308	—
自己株式の処分	1,283	5
剰余金の配当	△15,477	△16,616
当期純利益	87,804	17,237
連結範囲の変動	339	1,750
持分法の適用範囲の変動	△186	△125
自己株式の取得	△24	△17
その他	903	1,912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,964	△125,139
当期変動額合計	75,246	△115,347
当期末残高	1,128,235	1,014,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		166,612		41,126
減価償却費		106,682		107,840
持分法による投資損益 (△は益)		△19,765		△12,529
退職給付信託設定損益 (△は益)		—		△31,231
事業譲渡損益 (△は益)		△9,601		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△11,467		163,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△19,897		16,748
仕入債務の増減額 (△は減少)		15,021		△88,191
その他		19,169		△2,255
小計		246,754		194,594
利息及び配当金の受取額		11,476		11,719
利息の支払額		△9,828		△8,154
法人税等の支払額		△43,790		△29,650
営業活動によるキャッシュ・フロー		204,612		168,509
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△120,524		△126,350
投資有価証券の取得による支出		△12,492		△19,276
事業譲渡による収入		18,883		—
その他		△12,281		△15,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		△126,414		△161,050
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△11,394		33,464
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)		—		14,997
長期借入れによる収入		2,100		12,210
長期借入金の返済による支出		△14,955		△7,299
社債の発行による収入		—		30,000
社債の償還による支出		△15,014		△75,855
配当金の支払額		△15,477		△16,616
その他		△1,206		△2,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		△55,946		△11,957
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,480		△6,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		18,772		△11,265
現金及び現金同等物の期首残高		130,521		151,778
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,920		3,946
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△435		△513
現金及び現金同等物の期末残高		151,778		143,946

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 293社 主要会社名…東海ゴム工業(株)、日新電機(株)、住友電装(株)、
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク
持分法適用非連結子会社数 3社 主要会社名…長春住電汽車線束有限公司
持分法適用関連会社数 36社 主要会社名…住友ゴム工業(株)、(株)テクノアソシエ

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 33社、連結(除外) 16社
持分法(新規) 4社、持分法(除外) 1社

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産(銅等の主要原材料を除く)の評価については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は16,660百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,793百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、当連結会計年度より移動平均法又は総平均法により算定している。

この変更は、近年における銅等の主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことを受け、財政状態をより適切に表示することを目的に行ったものである。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,490百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(追加情報)

(1) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っている。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は3,055百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,067百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(2) 平成21年度税制改正により外国子会社からの配当等の益金不算入制度が導入されたことに伴い、海外連結子会社及び海外持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債が9,434百万円減少し、少数株主利益を考慮した結果、当連結会計年度の当期純利益が8,408百万円増加している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前期)	(当期)	(増減)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,071,230	1,079,495	8,265
(2) 受取手形割引高	963	262	△701
(3) 受取手形裏書譲渡高	422	452	30
(4) 保証債務	(前期)	(当期)	(増減)
	総額 (うち自己負担額)	総額 (うち自己負担額)	総額 (うち自己負担額)
保証	5,394 (4,856)	9,770 (9,385)	4,376 (4,529)
保証予約	5,756 (5,756)	764 (764)	△4,992 (△4,992)
経営指導念書	3,442 (3,393)	2,518 (2,518)	△924 (△875)
(計)	14,592 (14,005)	13,052 (12,667)	△1,540 (△1,338)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度の利益剰余金当期変動額の「その他」は、主に持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債及び未認識年金債務に係るものなどである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前期)	(当期)	(増減)
現金及び預金勘定	137,948	131,239	△6,709
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	14,000	13,000	△1,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△170	△201	△31
拘束性預金	—	△92	△92
現金及び現金同等物	151,778	143,946	△7,832

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	914,652	268,783	172,188	519,292	247,063	2,121,978	—	2,121,978
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,473	6,183	10,682	16,798	34,993	71,129	(71,129)	—
計	917,125	274,966	182,870	536,090	282,056	2,193,107	(71,129)	2,121,978
営業費用	910,983	269,956	181,766	527,191	279,710	2,169,606	(71,155)	2,098,451
営業利益	6,142	5,010	1,104	8,899	2,346	23,501	26	23,527
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	657,739	255,405	126,821	397,473	413,619	1,851,057	17,117	1,868,174
減価償却費	55,316	10,260	11,301	12,957	18,334	108,168	—	108,168
資本的支出	74,351	12,421	12,678	20,872	22,860	143,182	—	143,182

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,196,183	268,688	208,743	576,029	291,215	2,540,858	—	2,540,858
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,169	6,908	11,242	18,728	10,668	50,715	(50,715)	—
計	1,199,352	275,596	219,985	594,757	301,883	2,591,573	(50,715)	2,540,858
営業費用	1,124,820	267,453	202,831	576,023	271,583	2,442,710	(50,848)	2,391,862
営業利益	74,532	8,143	17,154	18,734	30,300	148,863	133	148,996
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	829,119	231,950	157,835	475,766	445,644	2,140,314	54,568	2,194,882
減価償却費	57,556	10,006	11,447	10,163	17,720	106,892	—	106,892
資本的支出	80,976	9,360	12,015	10,023	22,047	134,421	—	134,421

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に合わせて5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半
導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器(GE-P
ON・CDN関連製品等)・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エ
ンジニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリ
ント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システム
などの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属
多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ
用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度89,118百万円、前連結会計年度140,233百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券である。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含む。
6. 会計処理の方法の変更
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産
当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「自動車関連事業」で6,009百万円、「情報通信関連事業」で3,552百万円、「エレクトロニクス関連事業」で1,611百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で3,051百万円、「産業素材関連事業他」で2,437百万円、それぞれ減少している。
また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、当連結会計年度より移動平均法又は総平均法により算定している。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「自動車関連事業」で2,068百万円、「産業素材関連事業他」で496百万円、それぞれ増加し、「エレクトロニクス関連事業」で59百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で1,015百万円、それぞれ減少している。
 - (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。
これに伴う、当連結会計年度の各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。
7. 有形固定資産の耐用年数の変更
当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っている。
この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「自動車関連事業」で1,639百万円、「情報通信関連事業」で279百万円、「エレクトロニクス関連事業」で352百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で889百万円、それぞれ減少し、「産業素材関連事業他」で104百万円増加している。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,366,321	243,108	330,593	181,956	2,121,978	—	2,121,978
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	239,293	9,839	165,463	4,749	419,344	(419,344)	—
計	1,605,614	252,947	496,056	186,705	2,541,322	(419,344)	2,121,978
営業費用	1,606,703	251,677	471,987	188,855	2,519,222	(420,771)	2,098,451
営業利益又は営業損失(△)	△1,089	1,270	24,069	△2,150	22,100	1,427	23,527
II 資産	1,557,175	147,643	279,111	115,586	2,099,515	(231,341)	1,868,174

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,572,409	330,956	374,493	263,000	2,540,858	—	2,540,858
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	311,827	10,371	192,571	2,644	517,413	(517,413)	—
計	1,884,236	341,327	567,064	265,644	3,058,271	(517,413)	2,540,858
営業費用	1,791,282	327,997	533,960	256,204	2,909,443	(517,581)	2,391,862
営業利益	92,954	13,330	33,104	9,440	148,828	168	148,996
II 資産	1,724,268	179,818	334,039	165,037	2,403,162	(208,280)	2,194,882

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) アジア……………中国等

(3) 欧州その他……ドイツ、イギリス等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度89,118百万円、前連結会計年度140,233百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券である。

5. 会計処理の方法の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「日本」で15,403百万円、「欧州その他」で238百万円それぞれ増加し、営業利益は「米州」で39百万円、「アジア」で980百万円、それぞれ減少している。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、当連結会計年度より移動平均法又は総平均法により算定している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「日本」で1,490百万円減少している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴う、当連結会計年度の各セグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微である。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が「日本」で3,055百万円増加している。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	248,121	364,004	194,562	806,687
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	2,121,978
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.7	17.1	9.2	38.0

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	332,164	416,785	283,221	1,032,170
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	2,540,858
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	16.4	11.1	40.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) アジア……………中国、タイ等

(3) 欧州その他…ドイツ、イタリア、イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	9	10	1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9	10	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	15,856	100,541	84,685
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,856	100,541	84,685

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	18,411	13,430	△4,981
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	18,411	13,430	△4,981

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

劣後債

500百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等

7,473百万円

優先出資証券

23,000

譲渡性預金

13,000

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	9	10	1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9	10	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28,278	178,810	150,532
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	28,278	178,810	150,532

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,561	10,621	△2,940
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	13,561	10,621	△2,940

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 劣後債 1,501百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式等 7,690百万円

 優先出資証券 13,000

 譲渡性預金 14,000

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,226.56	1,086.79
1株当たり当期純利益金額(円)	112.74	21.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	107.71	21.32

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	87,804	17,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	87,804	17,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	778,785	791,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	67	30
(うち子会社に対する親会社の持分比率変動等によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(△3)	(△1)
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(70)	(31)
普通株式増加数(千株)	37,011	18,462
(うち転換社債(千株))	(37,006)	(18,461)
(うちストック・オプション(千株))	(5)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式の追加取得による子会社化

光通信デバイス事業で、経営基盤の強化を図ると共に、品質向上やコスト競争力の強化など、既存製品とのシナジー効果を追求するため、化合物半導体を使用した電子デバイス及び光デバイス並びにこれらの応用製品の開発・製造・販売を行う、持分法適用関連会社であるユーディナデバイス株式会社の追加取得をおこない、平成21年4月1日付けで同社が当社の完全子会社になっている。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,516	13,075
受取手形	16,529	8,645
売掛金	225,093	127,683
有価証券	—	9,000
たな卸資産	30,573	27,814
繰延税金資産	15,525	13,803
短期貸付金	124,321	139,903
その他	52,858	40,661
貸倒引当金	△13,779	△12,441
流動資産合計	474,636	368,143
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,511	41,634
構築物（純額）	4,986	5,005
機械及び装置（純額）	13,179	10,624
土地	17,623	17,623
建設仮勘定	3,568	8,650
その他（純額）	5,160	4,721
有形固定資産合計	86,027	88,257
無形固定資産		
ソフトウェア	4,708	5,065
その他	130	119
無形固定資産合計	4,838	5,184
投資その他の資産		
投資有価証券	116,718	67,043
関係会社株式	323,227	325,890
長期貸付金	33,837	31,801
前払年金費用	22,264	58,281
その他	3,048	4,069
貸倒引当金	△8,743	△165
投資損失引当金	△2,447	△9,334
投資その他の資産合計	487,904	477,585
固定資産合計	578,769	571,026
資産合計	1,053,405	939,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,113	1,482
買掛金	164,700	98,780
短期借入金	22,309	32,705
コマーシャル・ペーパー	—	14,997
1年内償還予定の社債	57,001	20,000
未払金	14,806	16,385
未払費用	17,124	15,513
その他	7,111	3,272
流動負債合計	284,164	203,134
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	29,534	31,248
繰延税金負債	17,132	10,784
その他	8,253	6,074
固定負債合計	144,919	138,106
負債合計	429,083	341,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,914	99,737
資本剰余金		
資本準備金	174,837	177,660
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	174,860	177,683
利益剰余金		
利益準備金	18,329	18,329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,375	7,032
固定資産圧縮特別勘定積立金	426	337
別途積立金	240,440	260,440
繰越利益剰余金	42,901	22,998
利益剰余金合計	309,471	309,136
自己株式	△535	△541
株主資本合計	580,710	586,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,383	11,698
繰延ヘッジ損益	229	216
評価・換算差額等合計	43,612	11,914
純資産合計	624,322	597,929
負債純資産合計	1,053,405	939,169

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,011,577	775,560
売上原価	947,168	742,741
売上総利益	64,409	32,819
販売費及び一般管理費	48,734	50,072
営業利益又は営業損失(△)	15,675	△17,253
営業外収益		
受取利息	1,896	1,808
受取配当金	32,474	29,781
その他	3,808	4,167
営業外収益合計	38,178	35,756
営業外費用		
支払利息	2,183	2,087
その他	5,504	4,667
営業外費用合計	7,687	6,754
経常利益	46,166	11,749
特別利益		
固定資産売却益	261	—
投資有価証券売却益	4,245	—
事業譲渡益	1,352	—
退職給付信託設定益	—	29,999
貸倒引当金戻入額	—	9,810
特別利益合計	5,858	39,809
特別損失		
固定資産除却損	1,100	648
投資有価証券評価損	1,208	9,763
減損損失	1,367	2,242
投資損失引当金繰入額	2,447	6,887
特別損失合計	6,122	19,540
税引前当期純利益	45,902	32,018
法人税、住民税及び事業税	5,000	531
過年度法人税等	—	△1,453
法人税等調整額	3,599	16,659
法人税等合計	8,599	15,737
当期純利益	37,303	16,281

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,784	96,914
当期変動額		
転換社債の転換	130	2,823
当期変動額合計	130	2,823
当期末残高	96,914	99,737
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	124,422	174,837
当期変動額		
転換社債の転換	130	2,823
株式交換による増加	50,285	—
当期変動額合計	50,415	2,823
当期末残高	174,837	177,660
その他資本剰余金		
前期末残高	17	23
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	124,439	174,860
当期変動額		
転換社債の転換	130	2,823
株式交換による増加	50,285	—
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	50,421	2,823
当期末残高	174,860	177,683
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,329	18,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,329	18,329
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	22	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△22	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,556	7,375
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△483	△432
固定資産圧縮積立金の積立	302	89
当期変動額合計	△181	△343
当期末残高	7,375	7,032
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	604	426
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△178	△89
当期変動額合計	△178	△89
当期末残高	426	337
別途積立金		
前期末残高	215,440	240,440
当期変動額		
別途積立金の積立	25,000	20,000
当期変動額合計	25,000	20,000
当期末残高	240,440	260,440
繰越利益剰余金		
前期末残高	45,694	42,901
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	22	—
固定資産圧縮積立金の取崩	483	432
固定資産圧縮積立金の積立	△302	△89
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	178	89
別途積立金の積立	△25,000	△20,000
剰余金の配当	△15,477	△16,616
当期純利益	37,303	16,281
当期変動額合計	△2,793	△19,903
当期末残高	42,901	22,998
利益剰余金合計		
前期末残高	287,645	309,471
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△15,477	△16,616
当期純利益	37,303	16,281
当期変動額合計	21,826	△335
当期末残高	309,471	309,136
自己株式		
前期末残高	△530	△535
当期変動額		
自己株式の処分	16	5
自己株式の取得	△21	△11
当期変動額合計	△5	△6
当期末残高	△535	△541
株主資本合計		
前期末残高	508,338	580,710
当期変動額		
転換社債の転換	260	5,646
株式交換による増加	50,285	—
自己株式の処分	22	5
剰余金の配当	△15,477	△16,616
当期純利益	37,303	16,281
自己株式の取得	△21	△11
当期変動額合計	72,372	5,305
当期末残高	580,710	586,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,584	43,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29,201	△31,685
当期変動額合計	△29,201	△31,685
当期末残高	43,383	11,698
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	189	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40	△13
当期変動額合計	40	△13
当期末残高	229	216
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,773	43,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29,161	△31,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△29,161	△31,698
当期末残高	43,612	11,914
純資産合計		
前期末残高	581,111	624,322
当期変動額		
転換社債の転換	260	5,646
株式交換による増加	50,285	—
自己株式の処分	22	5
剰余金の配当	△15,477	△16,616
当期純利益	37,303	16,281
自己株式の取得	△21	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,161	△31,698
当期変動額合計	43,211	△26,393
当期末残高	624,322	597,929

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はない。

6. その他

該当事項はない。